

令和

## 2 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生きがい活動センター運営事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 1 項 10 目	事業番号	1365	担当課 所属長名	長寿介護課 室潤子
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田誠
法令根拠等	伊予市高齢者生きがい活動センター条例					【開始】	令和／平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉及び地域福祉の増進を図る						
事業の対象	市内に住所を有する65歳以上の者及びその他指定管理者が特に利用を許可した者	事業の目的	介護予防事業・保健事業等を一体的に提供し、併せて高齢者の交流・憩いの場を提供する目的とする				
事業の内容 (整備内容)	介護予防の普及啓発、介護予防の情報提供・交流の場に関する事業、地域活動の支援に関する事業及び趣味・生きがい活動に関する事業	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績				
直 接 事 業 費	0	4,145	528	134	0	4,732	じゅらく生きがい活動センター利用延人数(開館日数)	人(日)	0	15000(210)	5529(83)	13774(202)				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	528	0	0	528	双海生きがい活動センター利用延人数(開館日数)	人(日)	0	3300(210)	1039(83)	2769(202)				
	県支出金	0	0	0	0	0	中山生きがい活動センター利用延人数(開館日数)	人(日)	0	1600(147)	213(20)	1450(140)				
	地 方 債	0	0	0	0	0										
	そ の 他	0	0	0	0	0										
	一 般 財 源	0	4,145	0	134	0										
職員の人工(にんく)数	0.00	0.30				0.30										
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812										
※ 直接事業費+入件費	0	6,489				7,076										
主な実施主体	委託	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計				
							5,369	5,369	5,369	5,369	5,369	26,845				
成 果 指 標	指 標	じゅらく生きがい活動センターの1日平均利用人数	単位	→	区分年度	前 年 度	2 年 度	3 年 度	目標	每 年 度						
	指標設定の考え方	利用人数÷開館日数	目標		0	100	100	100	100	100						
	指標で表せない効果	高齢者福祉及び地域福祉の増進	実 績		68.2											

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		高齢者福祉施設再編方針により令和2年度より運営開始となったが、コロナ禍の影響もあり年度当初から利用休止。6月から対策を施しての運用となったが、制限された利用形態のなか、可能な事業の取組を行っている。									
事務事業の評価	事務の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	今年度から生きがい活動センターとして市内3箇所で運営を開始したが、各地域の特色や参加者の状況を考えながら、健康体操や手芸等のメニューを取り入れ、好評を得ている。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	コロナ禍での運営のため人数制限等の必要な対策を取りながら、更なる新規参加者の発掘に努めたい。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)目的に沿った施設の継続運営が必要である		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	高齢者福祉施設再編計画に沿って、市内3箇所に整備した各施設が、高齢者の生きがい活動の活性化と、介護予防に繋がるよう有効活用を図っていく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	5						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	5						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <p>伊予・中山・双海の各介護予防拠点施設の適切な運営上必要な事業であるが、コロナ禍による制限等が懸念されることから、引き続き利用状況等を注視し、地域包括ケアシステム構築の観点から事業効果を検証していく必要がある。</p> <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経最終者判会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	